

鳥インフルエンザの全頭殺処分は正しいのか

鹿児島県 萬田 正治

今年もまた心配していた鳥インフルエンザが南九州で残念ながら発生した。行政側は発生養鶏場の全頭殺処分に対応しているが、誰も異論を挟もうとしない。果たしてこれは妥当な方法であろうか。これを人間に置き換えたらどうなるのであろうか。両者の命の重みが違っても言うのであろうか。長く畜産業に関わってきた者の一人として、見解を述べてみたい。

①そもそも細菌やウイルスなどの病原菌に対して、人間をはじめ動物たちはその抗体を獲得して抵抗力を身につけて対処してきた。これに対して病原菌は生き抜くために変異して新型のタイプで再び動物を襲う。さらに動物もこの新型の病原菌の抗体を獲得し抵抗力を身につけていく。一方、人間は農薬や抗生物質を開発して病原菌に対抗してきたが、病原菌は耐性菌を獲得し、または変異して新型の病原菌となって反撃してきた。この繰り返しが生物の進化の過程であり、未来永劫に続く生物の本質なのである。

②鳥インフルエンザについてのもう一つの重要な点は、普通の鳥インフルエンザと高病原性鳥インフルエンザウイルス型を、はっきりと区別すること。普通の鳥インフルエンザは低病原性鳥インフルエンザとも言われるように、鳥が感染しても病気にはならない。これは、鳥インフルエンザがツンドラ地帯で水鳥たちと共存してきたウイルスだからだ。毎冬、多くのカモやハクチョウたちがウイルスを運んで日本にやって来るが、これが家畜に移って問題になることはまずない。一方の高病原性鳥インフルエンザは、自然界では無害なウイルスが、人間が作った養鶏場という高密度で家畜を飼育する状態で、急速に感染を繰り返すうち変異して凶暴化した特別なウイルスである。現在、出水の鶴をはじめ渡り鳥等にみられるウイルスは逆に近代養鶏の鶏たちから移された可能性もある。その意味では野鳥たちこそ犠牲者と見ることも出来る。

③戦後の我国の畜産の近代化政策は、安全よりも経済効率を第一義的に考え、単一経営の規模拡大路線を推し進め、畜産では人工的施設下で大量飼育し（密飼）、輸入穀物を原料とする配合飼料を与え、疾病対策には抗生物質など薬を多投してきた。これでは家畜本来の抵抗力は失われ、病気に弱いものとなり、病原菌に感染した場合には、一気に農場内に広がり、大量死することになる危険性を常にはらんでいる。また外国依存型の飼料では、病原菌を付着した輸入飼料が持ち込まれる危険性も常に持っている。これまでの口蹄疫やBSEはその典型的な事例である。

④戦後、工業立国を柱とする国策の中で、日本農業と農村は衰退し、今や食糧自給率四〇%を割るように、多くの農産物を外国に依存する構造に変えられてきた。多くの食糧を外国にゆだねるということは、同時にそれだけ危険な物や病原菌が持ち込まれる可能性が拡大されていることになる。その意味で今回の鳥インフルエンザに限らず、国民はもっと輸入食糧全般に対する安全性のことを問題にしなければならない。

⑤これだけ世界がグローバル化され、人の往来が地球規模で頻繁に行われる時代にあっては、人体に付着してくる病原菌を入国ラインで未然に防ぐことはほぼ不可能なこと。ましてや渡り鳥や人と人の往来を禁ずることは果たして現実性があるであろうか。

⑥これまでの家畜の衛生対策は、伝染病が発生すると、その病原菌の撲滅と遮断に力を入れてきた。すなわち徹底的な殺菌消毒と隔離である。これ自体緊急対策として間違いではないが、生物進化の本質からみれば、これのみでは家畜は自然免疫力を獲得することが

未来永劫出来ないことになる。その意味では勇気を持って病原菌とも付き合いながら、抵抗力のある家畜をどう作り上げていくかにある。太陽の光を体一杯受けて野外で自由に育つ家畜たちが、そのことを何よりも証明しているのではないだろうか。

以上述べた6つの視点と背景を、今回の鳥インフルエンザ騒動から我々人間は真摯に学びとるべきであろう。

今回、鳥インフルエンザが出水の鶴で発生したにもかかわらず、何故全頭殺処分にしなかったのか。いや渡り鳥故に出来ないのが現実ではあろう。しかしその後問題は何も起きていないではないか。このことは養鶏場の全頭殺処分が必ずしも妥当ではないことを証明していることにもなる。

